

質問第五八号

適切な価格転嫁に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和六年十二月二十四日

水野素子

参議院議長 関口昌一 殿

適切な価格転嫁に関する質問主意書

国際的な原材料価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響により、物価上昇が起きている。令和六年八月の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数が前年同月比二・八％上昇する結果となっている。

原材料やエネルギーの価格上昇は、商品の価格に適切に転嫁されなければならない。しかし、企業は、顧客離れが生じる可能性や一度価格を上げることによって値下げが難しくなることなどを危惧し、値上げに踏み切れず、従業員や下請の給与等に負担を押し付け、不公平な結果をもたらしている。

価格転嫁について、石破総理は令和六年十一月二十九日の所信表明演説において、「円滑かつ迅速な価格転嫁を進めるとともに、省力化、デジタル化投資の促進や、経営基盤の強化、成長のための支援を充実いたします。」と述べた。適切な価格転嫁を実現するために、企業や消費者にインセンティブを与えるような施策を行うべきと考えるが、政府の今後の具体的対応を示されたい。

右質問する。